

# 投資情報ウィークリー

2020年8月11日・17日合併号  
調査情報部

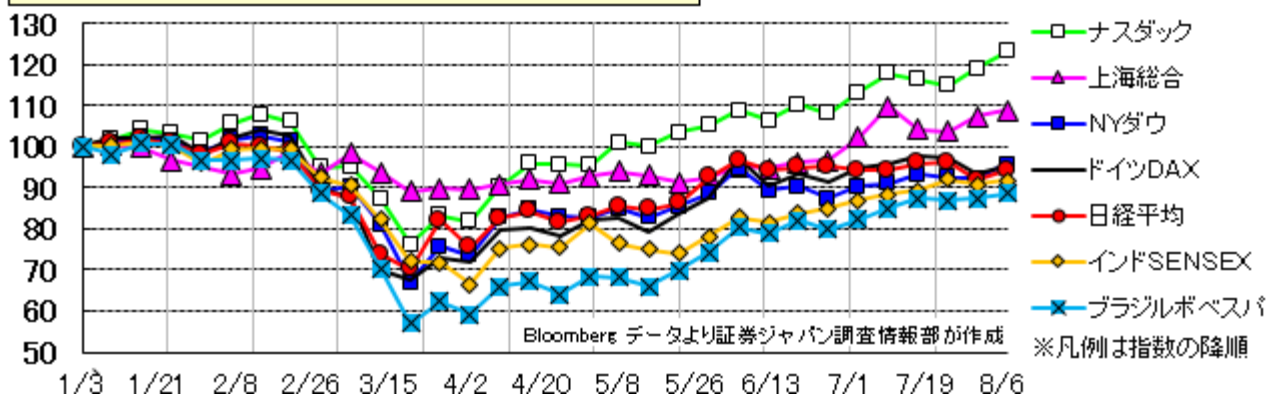
## 今週の見通し

先週の日経平均は小幅高。3日、4日と大幅高の後、週後半にかけて調整気味となった。7月の中国財新製造業PMI、米国ISM製造業景況指数などで景気の回復基調が確認された他、米国の新型コロナ感染者数のピークアウト及びワクチンの開発期待などから、GAFA株を牽引役として米国株が上昇、それらを好感した買いが日本株にも入った。ただ、国内での新規感染者の増加傾向、企業業績の悪化懸念、円高リスクなども上値を抑えた。4-6月期決算発表では、約3割強が最終減益、約4割弱が最終赤字となる厳しい決算だった(3月期企業、6日発表分まで)。特に、コロナ禍で人の移動制限や生産活動の停止、需要の減少、市況下落の影響などを受けたセクターや銘柄などの業績が大きく落ち込んだ。ただ、株価の短期的な反応はまちまち。期初会社計画が未公表でかつ第1四半期(第1Q)実績が市場予想を下回った銘柄の株価下落が目立った一方で、第1Q実績が急悪化したものの市場予想を上回ってれば株価の反応は良かった(例えば総合化学)。巣ごもり消費、非対面、安全・安心、デジタル化などの恩恵を受けて好決算を発表した銘柄は素直に物色された。また、電機セクターの中でも半導体関連株が売られる一方で、電子部品株は総じて底堅かった。為替はドル安、ユーロ堅調傾向の中、ドル円は1ドル105円台半ば(7日13時現在)、商品市況では米実質金利低下やドル安等から金が最高値を更新中。

今週、来週の日本株は、様子見気分の中での膠着商状となりそう。新型コロナの新規感染者数を引き続き睨みながらも、お盆休みで商いが減少しそうな他、アノマリー(8月は円高になりやすい)も意識されよう。待機資金が潤沢にあるため下値も限定的とみているが、13日にファーウェイなど中国5社の製品を扱う企業は米政府との取引を禁じる「国防権限法」が施行される他、15日は米中間層級協議が開催される予定。コロナ禍で、かつ大統領選挙を控えており、米中対立の一層の激化は想定し難いものの、米中問題は目が離せない。決算では先週に景気敏感株の代表であるトヨタの底堅さが確認された。11日発表予定のソフトバンクGの業績回復度合い、翌日のマーケットの反応にも注目したい。

テクニカル面では日経平均は右肩上がりの13週移動平均線がサポートになりそうな他、26週移動平均線も転換点を迎えつつある。また、足元は日経平均よりTOPIXの方が堅調で、NT倍率はピーク(14.57倍、8月3日)から低下傾向、物色動向に若干の変化がみられる。マザーズ指数は一時割り込んだ13週移動平均線を早期に回復、上昇トレンドが継続中とみられる。(増田 克実)

各国の株価指数(2020年初を100として指数化:週足)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8/7 15:04 現在



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆東証1部3月決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

日経平均の予想配当利回りは5日時点で2.09%の水準にあるが、個別では東証1部上場中、利回り3%以上の銘柄が全体の28%に相当する609銘柄に達している。下表には3月期決算で中間配当実施予定の高配当利回り銘柄を選別した。業績堅調、取組良好、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

(野坂 晃一)

表. 東証1部3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	中間期予想 配当(円)	今期予想配 当(円)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8058 三菱商	2201	8.1	0.62	6.08	-22.9	10.74	67	134	-5.13	-6.97
8591 オリックス	1273.5	7.9	0.54	5.96	-15.2	10.54	35	76	-3.87	-7.47
9434 SB	1457.5	14.2	7.23	5.9	1.1	10.28	43	86	4.88	3.29
5020 ENEOS	385.9	31	0.53	5.7	-	7.81	11	22	-1.35	-1.27
8053 住友商	1278.5	11.4	0.62	5.47	-20.6	2.75	35	70	1.93	-1.07
1808 長谷工	1287	7.5	0.96	5.43	-17.9	0.4	35	70	-1.66	1.8
9513 Jパワー	1460	5.6	0.34	5.13	-4	7.96	35	75	-20.9	-27.59
8133 エネクス	863	8.8	0.75	5.09	-16.4	11.25	22	44	1.52	2.76
9503 関西電	1005.5	6.6	0.55	4.97	-5	12.22	25	50	-4.21	-7.72
1719 安藤ハザマ	621	7.2	0.88	4.83	-2	6.27	15	30	-1.97	-7.63
8020 兼松	1249	7.1	0.79	4.8	-3.5	1.05	30	60	-1.24	4.82
4183 三井化学	2091	20.4	0.77	4.78	-	1.06	50	100	-4.14	-3.2
4061 デンカ	2670	10.9	0.91	4.68	-3.4	20.52	60	125	1.07	2.72
4502 武田	3857	65.5	1.28	4.66	-	5.78	90	180	-1.3	2.3
9832 オートバックス	1315	19	0.89	4.56	0.5	0.46	30	60	-1.32	-0.62
9412 スカパーJ	400	14.8	0.52	4.5	-22.3	2.09	9	18	-5.34	-4.09
5857 アサヒHD	3610	10.1	1.97	4.43	17.8	1.73	80	160	23.66	36.42
6473 ジェイテクト	759	17.2	0.54	4.21	82.7	2.23	16	32	-7.03	-8.01
9437 NTTドコモ	3003	16	1.83	4.16	1.8	6.45	62.5	125	2.07	-1.59
1812 鹿島	1226	7.8	0.79	4.07	-19.5	2.31	25	50	-0.37	4.72
9432 NTT	2509.5	10.8	1.02	3.98	0.6	3.43	50	100	1.12	-0.27
4042 東ソー	1407	8.6	0.8	3.98	-6.9	2.02	28	56	-3.68	0.88
4188 三菱ケミHD	611.1	17.7	0.74	3.92	-6.6	5.41	12	24	-1.53	-4.73
1969 高砂熱	1426	8.2	0.81	3.92	-10.3	2.94	26	56	-12.33	-13.83
3407 旭化成	877.1	13	0.89	3.87	-10.3	5.27	18	34	4.71	7.48
4182 菱ガス化	1817	22.2	0.76	3.85	-16.4	1.16	35	70	12.07	20.98
4569 キョーリン	1972	14.8	0.91	3.8	24.8	44.73	30	75	-6.58	-7.97
8015 豊田通商	2906	8.1	0.84	3.78	-8.8	1.43	50	110	6.28	6.52
4118 カネカ	2659	13.3	0.52	3.76	-0.8	2.03	50	100	-2.61	-2.97
9433 KDDI	3217	11.5	1.66	3.73	0.4	1.74	60	120	0.35	1.17
5334 特殊陶	1511	10.4	0.77	3.7	-0.1	1.42	28	56	-4.3	-4.33
8586 日立キャピ	2565	10.8	0.79	3.66	-9.5	60.78	40	94	9.64	10.97
3738 ティーガイア	2069	9.2	2.04	3.62	-3.1	0.36	37.5	75	-0.3	-0.48
7259 アイシン	3460	34.5	0.75	3.46	-6.4	1.31	60	120	6.98	10.55
4005 住友化	347	21.8	0.62	3.45	-15.7	5.24	6	12	5.76	3.52
6902 デンソー	4064	41.9	0.94	3.44	46.2	1.93	70	140	0.06	3.83
1959 九電工	2977	9.3	1.07	3.35	-12	2.35	50	100	-1.91	1.17
1942 関電工	837	8.9	0.68	3.34	-14	1.17	14	28	-8.52	-6.66
6988 日東電	6140	20.1	1.37	3.25	-7.3	0.84	100	200	3.79	11.33
9069 センコーHD	800	12.1	0.97	3.25	-13.2	0.27	13	26	-1.94	-2.99
7203 トヨタ	6800	19	0.94	3.23	-	2.71	100	220	1.82	1.07
8252 丸井G	1596	17.1	1.18	3.19	-3.5	0.72	25	51	-12.88	-14.51
1802 大林組	1005	7.6	0.86	3.18	-20.8	2.01	16	32	1.13	1.71
1951 協エクスオ	2597	13.6	1.08	3.15	7.6	7.97	41	82	2.44	4.29
5398 ニチアス	2427	13.7	1.28	3.13	-19.1	0.72	38	76	4.33	9.26
5232 住友大阪	3845	13.6	0.75	3.12	-3.8	0.96	60	120	2.98	5.53
4521 科研薬	4850	12.5	1.44	3.09	-21.3	2.63	75	150	-9.92	-9.75
4088 エアウォーター	1424	11.9	0.97	3.08	-9.7	18.64	22	44	-4.99	-2.55
6641 日新電	1040	11.1	1.02	3.07	20.2	11.29	16	32	-1.66	2.39
4204 積水化	1527	15.8	1.13	3.07	-20.7	2.17	23	47	2.25	3.72
3861 王子HD	456	9	0.66	3.07	-21	1.78	7	14	-8.61	-12.17
3941 レンゴー	791	6.9	0.68	3.03	-2.8	1.7	12	24	-6.55	-4.23

※指標は8/6日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 参考銘柄

### 6806 ヒロセ電機

21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比3.0%減の274.0億円、営業利益が同10.4%増の58.9億円となった。営業利益には前年度の郡山水害の保険金(15億円)が含まれているが、市場コンセンサス(42億円)を上回った。分野別売り上げでは一般産業機械向けが前年同期比20%増、前4半期(1~3月)比横ばいと健闘した。スマホ・携帯端末向けは前年同期比16%減となったものの、今後は5G新機種向けに高水準での推移が期待される。自動車・モビリティ関連は同30%減と、減少が続いているが、今後は自動車メーカーの生産再開に伴って増加が予想される。コンシューマ・モバイル機器は新型コロナの感染拡大に伴うリモートワークの増加で同13%増と堅調だった。中間期および通期の計画は据え置かれた。中間期は売上収益500億円(前年同期比17.0%減)、営業利益が85億円(同26.3%減)、通期は売上収益1150億円(前期比5.6%減)、営業利益172億円(同15.5%減)の見通し。中間計画に対する第1四半期の営業利益の進捗率は保険金を除いても62.7%(43.9億円→70億円)と順調なうえ、第2四半期(7~9月)の売上収益は第1四半期比減収見込みとなっている。新型スマホの登場や自動車の生産回復が今後予想されることから、保守的な計画とみられる。

### 4185 JSR

21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比22.0%減の930.9億円、営業利益が同77.1%減の23.5億円となった。デジタルソリューション事業部門ではディスプレイ材料とエッジコンピューティング材料が減少する一方、半導体材料が販売を伸ばし、前年同期並みの売り上げを確保し、前年同期比0.8%増収となった。営業利益はディスプレイ材料の減少などが響き、同6.7%減となった。ライフサイエンス事業部門では主にCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託)とCRO事業(医薬品の開発支援事業)の販売拡大で売上収益は同2.4%増となった。ただ、営業利益は前年の一時的利益の剥落で同28.3%減となった。エラストマー(合成ゴム材料)事業部門は新型コロナによる需要低迷が響き、同40.3%減収、営業損益は58億円強悪化し、55.7億円の赤字転落となった。また、合成樹脂事業部門も新型コロナの影響で同34.7%減収、74.6%減益と苦戦した。通期見通しは売上収益が4230億円(前期比10.4%減)、営業利益が230億円(同30.1%減)で据え置かれた。新型コロナの影響を売上高で500億円織り込むとともに、販売減少に伴うコスト抑制を考慮している。なお、成長分野であるデジタルソリューションとライフサイエンスは中長期視点で能力増強を優先させていく考え。

### 3762 テクマトリックス

21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比17.0%増の74.4億円、営業利益が同73.3%増の9.6億円となった。情報基盤事業は豊富な受注残と新規大型案件が寄与し、極めて好調だった。特にリモートワークを支援するセキュリティ関連製品の需要が高まった。製品別ではリモートアクセス用セキュリティ技術のライセンス追加需要やクラウド型の次世代ファイアウォールの需要も急拡大した。また、総合セキュリティ運用・監視サービスも順調に売り上げを伸ばした。さらに、子会社のクロス・ヘッド株式会社ではリモートワーク需要に対応したサービスの提供が進んだ。セグメント収益は会計処理の変更もあり、売上が前年同期比22.7%増の51.99億円、営業利益が同76.8%増の7.25億円となった(従来の会計処理法では51.3%増収、100.2%増益)。アプリケーション・サービス事業では医療分野で医療情報クラウドサービスが順調に伸びたほか、コンシューマー向けサービスやAIベンチャーなどと組んだ医用画像診断支援システムの共同開発事業も順調に成果が上がっている。CRM(顧客情報一元管理システム)分野では大手システムインテグレーターとの業務提携やクラウド需要の拡大などを背景に受注を伸ばしている。ソフトウェア品質保証分野やビジネスソリューション分野も好調に推移し、セグメント売上高は同5.7%増の22.46億円、営業利益は同64.8%増の2.44億円となった(従来の会計処理法では3.1%増収、48.6%増益)。通期の計画は新型コロナの影響が不透明なことから未定としているが、IT技術を利用したテレワークや医療機関におけるオンライン診断、教育現場のオンライン授業、クラウドサービスの利用などの分野でビジネス拡大が期待される。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

### 4435 カオナビ

同社の業績は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により短期的には成長の鈍化が想定されるものの、同社のサービスはクラウド上での利用が可能でテレワークをサポートするサービスとなっていることから、現在の働き方の大きなトレンドの変化が中長期的には同社の事業拡大の追い風になるものと思われる。同社はクラウド型人材マネジメントシステム市場でトップシェアを有しているものの、市場自体が未だ立ち上がりつつある状況にあり、競争も激化しつつあることから、新型コロナウイルスの感染終息後は再び先行投資を拡大していくことが想定される。ただ、同社は SaaS 型のビジネスモデルで売上高の増加に伴い収益性の改善が期待されるビジネスモデルとなっていることから、将来的にはマーケティング関連費用を吸収して、高い利益率が期待されるものと思われる。なお、同社では中長期的に売上総利益率を 80%にまで上昇させる方針を示している。2021 年 3 月期第 1 四半期の決算発表は 8 月 14 日を予定。

(下田 広輝)

### 6594 日本電産

新型コロナウイルスの影響などから車載事業が苦戦、第 1 四半期(4~6 月)の売上高は 3368 億円と前年同期比で 6.6%減少したものの、営業利益は 281 億円と微増益(同 1.7%増)を確保した。今期から永守会長と関社長の 2 トップ体制(前期は集団指導体制だった)となり、経営判断のスピード化に繋がった他、WPR4(売上高が半減しても黒字化を確保するためのコスト削減策等)によるコスト構造改革の効果が大きかったこと、精密小型モータの販売拡大(サーバー、ノート PC 向け等)、単価上昇なども利益率の改善に寄与した。全てのセグメントにおいて営業黒字を確保した。通期の売上高は前年比 2.2%減の 1 兆 5000 億円、営業利益は同 13.3%増の 1250 億円を計画している。第 1 四半期の実績動向、WPR4 の成果、EV 用トラクションモータの販売拡大などが期待されるため、新型コロナウイルスの感染者数などにもよるが、期初比で計画達成の可能性が高まったといえそうだ。

### 4182 三菱瓦斯化学

通期の営業利益計画を期初計画比 20 億円上方修正。上期は半導体向け製品や光学樹脂ポリマーの好調などで同 40 億円上振れるものの、下期はメタノール市況下落やエンジニアリングプラスチックの販売減少などから同 20 億円下方修正した。今後は、5G の本格普及や IoT などのデジタル化経済圏の拡大が予想される中、同社の IoT 関連製品の今後の成長性に期待したい。世界シェアトップの超純過酸化水素、BT 材料など。

### 6701 日本電気

第 1 四半期は営業損失。ほぼ会社計画並みとみられるも市場予想は下回った。新型コロナの影響を受けた他、ディスプレイやワイヤレスの苦戦、前年あった特需(PC の買い替え需要等)の反動減などによる。通期営業利益計画は据え置いた。新型コロナの影響は大きい(粗利益で 400~500 億円程度)が、コスト削減、IT 投資の堅調、ニューノーマル関連の需要増加や補正予算関連でカバー出来そう。

### 9697 カプコン

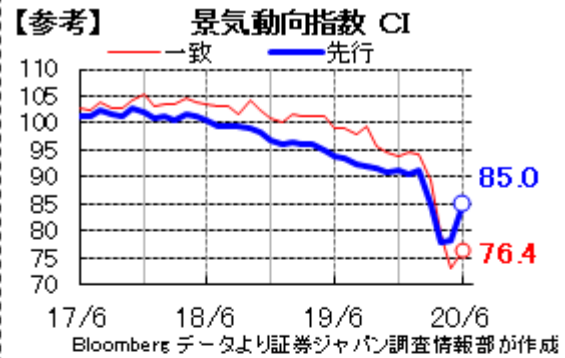
2020 年の世界のゲーム市場の拡大が予想される中、同社の第 1 四半期の営業利益は 107 億円と大幅増益(前年同期比 39.1%増)。「バイオハザード」シリーズが好調だった他、アミューズメント機器事業は店舗閉鎖の影響などで営業赤字だったものの、6 月単月では回復した。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 8月11日(火)
  - 7月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 8月12日(水)
  - 7月マネーストック(8:50、日銀)
  - 7月工作機械受注(15:00、日工会)
- 8月13日(木)
  - 7月企業物価(8:50、日銀)
  - 7月中古車販売(11:00、自販連)
- 8月14日(金)
  - オプション取引SQ算出日
  - 6月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 8月15日(土)
  - 全国戦没者追悼式
- 8月17日(月)
  - 4~6月期GDP(8:50、財務省)
  - 6月産業機械受注(11:00、産機工)
- 8月18日(火)
  - 特になし
- 8月19日(水)
  - 7月貿易統計(8:50、財務省)
  - 6月機械受注(8:50、内閣府)
  - 7月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)
- 8月20日(木)
  - 7月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
  - 7月半導体製造装置販売高(SEAJ)
  - 上場 ニューラルポケット<4056>東M
- 8月21日(金)
  - 7月全国消費者物価(8:30、総務省)
  - 7月粗鋼生産(14:00、鉄連)



**【参考】 直近で発表された主な経済指標**

	前回より
1Q GDP 前期比 確報	-0.6% ↓
1Q GDP年率 前期比 確報	-2.2% ↓
1Q GDPデフレーター 前年比 確報	+0.9% ↓
7月 製造業PMI 確報	45.2 ↑
7月 非製造業PMI 確報	45.4 ↑
7月 東京CPI 前年比	+0.6% ↑
7月 東京CPIコア 前年比	+0.4% ↑
7月 自動車販売台数 前年比	-20.4% ↑
7月 マネタリーベース 前年比	+9.8% ↑
6月 家計支出 前月比	+13.0% ↑
6月 家計支出 前年比	-1.2% ↑
6月 現金給与総額 前年比	-1.7% ↑
6月 実質賃金総額 前年比	-1.9% ↑
6月 残業代 前年比	-24.6% ↓
6月 景気一致指数	76.4 ↑
6月 景気先行指数	85.0 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

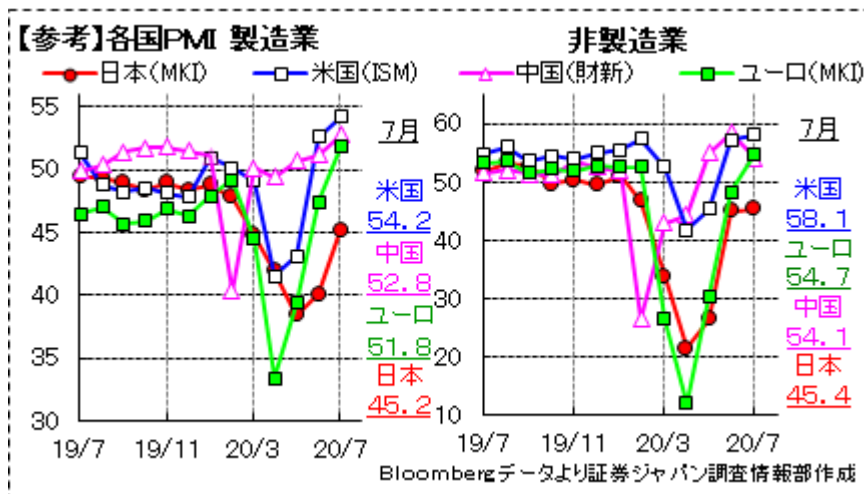
- 8月11日(火)
  - 12:00~ 【2Q】DIC<4631>
  - 14:00~ 【1Q】石油資源<1662>、メニコン<7780>
  - 15:00~ ショーボンド<1414>、物語コーポ<3097>、アルバック<6728>
  - 【1Q】森永<2201>、マツモトキヨシ<3088>、プレサンス<3254>、日産化<4021>、クレハ<4023>、日本新薬<4516>、ロート<4527>、日医工<4541>、日製鋼<5631>、東芝テック<6588>、ニチコン<6996>、IHI<7013>、ワークマン<7564>、セイコーHD<8050>、ソニーFH<8729>、住友不<8830>、NTT<9432>、レノバ<9519>、ソフトバンクG<9984>
  - 【2Q】MDV<3902>、楽天<4755>、荏原<6361>、堀場製<6856>、GMO<9449>
  - 【3Q】GMOPG<3769>、Amazia<4424>
- 8月12日(水)
  - 11:00~ 【1Q】雪印メグ<2270>
  - 【2Q】クラレ<3405>
  - 13:00~ 【1Q】住友林<1911>、ADEKA<4401>、ENEOS<5020>
  - 14:00~ 【1Q】森永乳<2264>、明治HD<2269>、東映<9605>
  - 15:00~ ブレインP<3655>、フリー<4478>、パンパシHD<7532>

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

- 15:00～ 【1Q】日揮HD<1963>、パーソルHD<2181>、じげん<3679>、Alinsd<4488>、大幸薬品<4574>、太平洋セメ<5233>、JFE<5411>、CKD<6407>、横河電<6841>、東急<9005>、セコム<9735>、サンドラッグ<9989>  
【2Q】マクドナルド<2702>、昭和電工<4004>、イーソル<4420>、トレンド<4704>、IBJ<6071>  
【3Q】チェンジ<3962>、アトラエ<6194>
- 16:00～ 【1Q】カネカ<4118>、第一生命<8750>  
【3Q】フィックスタズ<3687>
- 17:00～ 【2Q】コココーラBJH<2579>
- 時間未定 【1Q】阪急阪神<9042>
- 8月13日(木)**  
12:00～ 【1Q】光通信<9435>  
【2Q】エラン<6099>、マブチ<6592>
- 13:00～ 【1Q】三井化学<4183>
- 14:00～ 【1Q】三菱商<8058>
- 15:00～ QBネットHD<6571>  
【1Q】ラクス<3923>、エンジャパン<4849>、富士フイルム<4901>、タカラトミー<7867>  
【2Q】すかいら<3197>、ユーザベ<3966>、ケネディクス<4321>、電通G<4324>、SOSEI<4565>、CYBOZU<4776>、WSCOPE<6619>、富士ソフト<9749>  
【3Q】メドピア<6095>
- 16:00～ 【1Q】トリドールHD<3397>  
【3Q】PKSHA<3993>
- 時間未定 【1Q】JMDC<4483>、コロワイド<7616>  
【2Q】ロイヤルHD<8179>
- 8月14日(金)**  
15:00～ アサヒインテック<7747>  
【1Q】エムアップHD<3661>、オプティム<3694>、Dガレージ<4819>、フェローテック<6890>、日電子<6951>、シチズン<7762>、サイバDY<7779>  
【2Q】GNI<2160>、ギフトイ<4449>、メドレー<4480>、日ペインHD<4612>、日機装<6376>  
【3Q】ユーグレナ<2931>、オープンハウス<3288>
- 16:00～ 【1Q】コスモエネルギー<5021>、ノーリツ鋼機<7744>  
【2Q】BASE<4477>
- 時間未定 【1Q】アルテリア<4423>
- 8月17日(月)**  
15:00～ 【2Q】ビジョン<9416>
- 8月20日(木)**  
時間未定 グリー<3632>、藤久<9966>

<海外スケジュール・現地時間>

- 8月11日(火)**  
英 4～6月失業率  
独 8月ZEW景気期待指数  
米 7月卸売物価
- 8月12日(水)**  
英 4～6月期GDP  
欧 6月ユーロ圏鉱工業生産  
米 7月消費者物価  
米 7月財政収支  
OPEC月報  
休場 タイ(太后誕生日)
- 8月13日(木)**  
米 7月輸出入物価



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したもので、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

**タイムテーブルと決算予定** (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

**8月14日(金)**

中 7月鉱工業生産・小売売上高  
 中 7月都市部固定資産投資  
 独 4~6月期GDP  
 米 7月小売売上高  
 米 7月鉱工業生産・設備稼働率  
 米 6月企業在庫  
 米 8月シガン大消費者景況感指数  
 休場 パキスタン(独立記念日)

**8月15日(土)**

米中閣僚級協議

**8月17日(月)**

米 8月NY連銀製造業景況指数  
 米民主党全国大会(20日まで、ミルウォーキー)  
 休場 インドネシア(独立記念日)、  
 コロンビア(聖母昇天祭)、韓国(臨時公休日)

**8月18日(火)**

米 7月住宅着工

**8月19日(水)**

7月28・29日のFOMC議事要旨

**8月20日(木)**

独 7月生産者物価  
 米 8月フィラデルフィア連銀製造業景況指数  
 米 7月景気先行指数  
 休場 インドネシア、マレーシア(イスラム新年)、  
 ハンガリー(建国記念日)

**8月21日(金)**

欧 8月ユーロ圏PMI  
 米 8月PMI  
 米 7月中古住宅販売  
 休場 インドネシア、ハンガリー、  
 フィリピン(ニノイアキノ記念日)

**8月22日(土)**

ASEAN経済相会合(29日まで、ハノイ)  
 RCEP閣僚会合(29日まで、ハノイ)

**【参考】直近で発表された主な経済指標**

	前回より
米 6月 個人所得	-1.1% ↑
米 6月 個人支出	+5.6% ↓
米 6月 PCEコアデフレーター 前月比	+0.2% ↑
米 7月 シカゴ購買部協会景気指数	51.9 ↑
米 7月 シガン大消費者信頼感指数	72.5 ↓
米 7月 ISM製造業景況指数	54.2 ↑
米 6月 建設支出 前月比	-0.7% ↓
米 6月 製造業受注 前月比	+6.2% ↓
米 6月 耐久財受注 前月比 確報	+7.6% ↑
米 6月 貿易収支	-507億\$ ↑
米 7月 製造業PMI マークイット 確報	50.9 ↓
米 7月 非製造業PMI マークイット 確報	50.0 ↑
米 7月 ISM非製造業景況指数	58.1 ↑
欧 2Q GDP 前期比	-12.1% ↓
欧 2Q GDP 前年比	-15.0% ↓
欧 7月 製造業PMI マークイット 確報	51.8 ↑
欧 7月 非製造業PMI マークイット 確報	54.7 ↑
欧 6月 小売売上高 前月比	+5.7% ↓
欧 6月 小売売上高 前年比	+1.3% ↑
独 6月 小売売上高 前月比	-1.6% ↑
独 6月 小売売上高 前年比	+5.9% ↑
独 6月 製造業受注 前月比	+27.9% ↑
独 7月 製造業PMI マークイット 確報	51.0 ↑
独 7月 非製造業PMI マークイット 確報	55.6 ↓
英 7月 製造業PMI マークイット 確報	53.3 ↓
英 7月 非製造業PMI マークイット 確報	56.5 ↓
仏 7月 製造業PMI マークイット 確報	52.4 ↑
仏 7月 非製造業PMI マークイット 確報	57.3 ↓
伊 7月 製造業PMI マークイット 確報	51.9 ↑
伊 7月 非製造業PMI マークイット 確報	51.6 ↑
中 7月 製造業PMI マークイット	52.8 ↑
中 7月 非製造業PMI マークイット	54.1 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、  
 改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
 発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

**<海外決算>**
**8月12日(水)**

シスコシステムズ

**8月13日(木)**

アプライド

**8月18日(火)**

ホームデポ、ウォルマート

**8月19日(水)**

エヌビディア

**8月20日(木)**

エスティーローダ、キーサイト

(東 瑞輝)

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 8 月 7 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 8 月 7 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。